|  |
| --- |
|  |
| アマチュア衛星運用計画書 |
| 【subtitle】 |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 改訂 | 改訂日時 | 改訂箇所 |  | | Ver1.0 | 令和○年○月○日 | ○○の変更 |  | | Ver1.1 | 令和○年○月○日 | ○○の記載追加 |  | |
| 申請者（社団局名） |
| 申請の内容に関する連絡先  所属　：  氏名　：  Phone： 00-0000-0000  E-mail：＿\_\_\_ @＿＿＿＿＿ |
| 令和○年○月○日 |

# 運用目的・概要

## アマチュア衛星の運用目的・概要

(記載例)

本アマチュア衛星は、「○○○○」をすることを通して「○○○○」に貢献することを目的とする。具体的には、・・・。

次に運用概要について説明する。図１のとおり、・・・。

（略）

※※運用計画書作成後は、当チェックリストは削除してください※※

記載内容チェックリスト：

無線局の目的、通信事項、無線局の開設を必要とする理由及び通信内容等について

□すべてがアマチュア業務（電波法施行規則第３条第１項第15号）に合致すること。  
（個々の案件ごとに、反復・継続性、営利性、組織的利用、通信内容等について総合的に判断しております。）

□アマチュア衛星の運用により、アマチュア無線に対する理解の増進、アマチュア無線の健全な普及、発展に寄与するものであること。アマチュア無線界への貢献があるものであること。

□一般アマチュア局の免許人がアマチュア衛星と通信できるよう、アマチュア無線関係団体等への情報提供、インターネット等による周知広報等を行うこと。

□技術的研究についても、免許人だけで行うのではなく、必ずアマチュアコミュニティの協力を得て行う研究であること。

## （参考）複合ミッション

(記載例)

本衛星には、アマチュア無線以外に○○の通信システムを搭載し、・・・。

当該ミッションと1.1に記載したアマチュア衛星のミッションは独立しており、通信の接続は有線・無線を問わず行われていない。

# 申請者

## 申請者

(記載例)

社団局「○○アマチュア無線クラブ（代表者：○○○○）」

住所：

# 設備・通信内容

## 無線設備の概要

(記載例)

表○に人工衛星相当アマチュア局及び地球局相当アマチュア局について無線設備機器の諸元等を示す。

表○　○○○○

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 局種 | 設備名称 | メーカ | 型式番号 | 備考 |
| 人工衛星局相当 アマチュア局 |  |  |  |  |
| 地球局相当 アマチュア局 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## 通信系統図（ブロック図）

(記載例)

図○に通信系統図を示す。

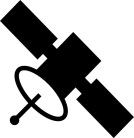
ブロック図を貼り付け

図○　通信系統ブロック図

## 通信概念図

(記載例)

次に示す図○に通信概念図を示す。アップリンクには145.9MHzを用い、・・・。



地球局相当アマチュア局

（設置場所：○○○○）

一般アマチュア局

人工衛星局相当アマチュア局（○○衛星）



(例)145.9MHz

(例)436.0MHz

(例)436.0MHz

図○　通信概念図

## 中継用無線局（レピーター局）について

# 軌道情報、設置場所等

## 人工衛星局相当アマチュア局

(記載例)

本人工衛星局相当アマチュア局の軌道情報等は、次のとおりである。

・人工衛星の名称：○○衛星

・遠地点高度：○km

・近地点高度：○km

・軌道傾斜角：○度

・周期：○分

・軌道の種類：○○【軌道コード：○○】

## 地球局相当アマチュア局

本地球局相当アマチュア局の設置場所は、次のとおりである。

(記載例)

・設置場所：○○○○○○

・緯度：

・経度：

## 通信の相手方

(記載例)

　通信の相手方はそれぞれ次のとおりである。

【地球局相当アマチュア局】

・○○衛星

・○○○○

【人工衛星局相当アマチュア局】

・一般のアマチュア局

・○○○○

・○○○○

# 希望する電波の諸元

## 電波諸元等

(記載例)

表○に、本アマチュア衛星の無線設備で用いる電波の諸元等を示す。

表○　希望電波諸元リスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 局種 | 周波数  (MHz) | 占有周波数帯幅 | 電波の型式 | 空中線電力  (Ｗ) |
| 開設／変更 | 人工衛星局相当 アマチュア局 | （例）436.0 | 500Hz | A1A | 0.1 |
| 地球局相当 アマチュア局  （人工衛星局制御用） | （例）145.9 | 16kHz | F1D | 20 |
| 参考 | 地球局相当 アマチュア局  （一般アマチュア局） |  |  |  |  |
| 開設／変更 | 人工衛星局相当 アマチュア局 |  |  |  |  |
| 地球局相当 アマチュア局  （人工衛星局制御用） |  |  |  |  |
| 参考 | 地球局相当 アマチュア局  （一般アマチュア局） |  |  |  |  |

## 空中線電力の根拠（回線設計書）

(記載例)

本アマチュア衛星で用いる空中線電力の根拠は、別添○の回線設計のとおりである。アップリンクのマージンとしては○dBを見込んでおり、その理由としては・・・。

## 電波の型式の根拠

(記載例)

本アマチュア衛星で用いる電波の型式の根拠は、次の表○のとおりである。

表○　電波型式の根拠

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 電波の型式 | 用途 | 備考 |
| A1A | 振幅変調により副搬送波を使用しないデジタル信号である単一チャネルでの電信 | モールス信号（聴覚受信） |
| F1D | 周波数変調により副搬送波を使用しないデジタル信号の単一チャネルでのデータ伝送 | GMSK変調によるパケットデータ通信 |

## 占有周波数帯幅の根拠

(記載例)

本項では占有周波数帯幅の根拠について示す。

本衛星で用いる電波の型式のうち、「A1A」については、無線設備規則別表第二号第4に従い、次式で算出され、必要最低限である。

（占有周波数帯幅）＝５B＝５×100＝500 Hz

ただし、Bはボーで示す電信の速度であり、本衛星では100baudである。

本衛星で用いる電波の型式のうち、「F2D」については、無線設備規則別表第二号第4に従い、次式で算出され、必要最低限である。

（占有周波数帯幅）＝2M＋2Dk＝・・・

本衛星で用いる電波の型式のうち、「○○○」については、○○bps以上の伝送容量を必要とすることから、次式により逆算し、必要最低限である。

（占有周波数帯幅）＝・・・＝・・・

本衛星で用いる電波の型式のうち、「○○○」については、○○bps以上の伝送容量を確保するためには、○図のとおりの実測が取れており、マージンを含め○○kHzを希望する。

スペアナのスクリーンショット等を貼り付け

図○　実測グラフ

# アマチュア衛星の運用体制について

## 無線設備の機能

【チェック項目】

□電波の発射の停止が確認できる。

□免許人以外が無線設備をみだりに取り扱うことの無いよう措置している。

□人工衛星のコマンド制御ができなくなった場合に、人工衛星局相当アマチュア局の無線設備を停止する手段を搭載している。

□電波が停波できなくなった場合及び電波の発射の停止を求められた場合、速やかに電波の発射を停止できる機能を有する。

□人工衛星の制御回線を除き、秘匿性を与える機能を有しておらず、通信内容は他のアマチュア局が聴取できる。

## 運用中の管理（監視・制御）体制について

【チェック項目】

□人工衛星局相当アマチュア局及び地球局相当アマチュア局の運用中は、免許人が常時無線設備を監視及び制御している。

　具体的措置方法：

□電波が停波できなくなった場合及び電波の発射の停止を求められた場合、速やかに電波の発射を停止できる体制を整えている。

具体的体制：

連絡先：

# 申請予定及び運用予定

## 申請予定スケジュール（希望）

(記載例)

・令和○年〇月 ：総務省相談

・令和○年〇月 ：IARU調整完了

・令和○年○月 ：API提出

・令和○年○月 ：他国からの異議申し立て期間終了

・令和○年○月 ：免許申請

・令和○年○月 ：予備免許

・令和○年○月 ：落成検査（総合試験以外）

・令和○年○月 ：ロケットを打ち上げる事業者によるファイナルコール

・令和○年〇月 ：ロケットを打ち上げる事業者へ衛星引き渡し

・令和○年○月 ：○○ロケットにより打ち上げ

・令和○年○月 ：「きぼう」より衛星放出

・令和○年○月 ：落成検査（総合試験）／免許

## 運用計画（予定）

(記載例)

本運用計画は、別添○のとおりである。

## 希望する免許の有効期間

(記載例)

免許の有効期間は、4.2運用計画（予定）のとおり、免許の日から○年間を希望する。

# その他

## 参加するプロジェクト

（記載例）

プロジェクト名：

ロケットを打ち上げる事業者：

打ち上げるロケット名：

ロケット打ち上げ時期：

## ＩＡＲＵ調整

(記載例)

本衛星で用いる周波数は、別添○のとおり、既にIARUでの調整を終えている。周波数は、・・・。

## 国際調整（ＩＴＵ回章）

(記載例)

本衛星で用いる周波数は、別添○のとおり、 APIを○月に提出し、ITU回章において・・・。

## 周知広報

(記載例)

本衛星は、アマチュア無線コミュニティに○○や○○などのデータを提供し、衛星通信の機会を提供することを目的とする。アマチュア無線コミュニティへの周知広報については・・・。

日本アマチュア無線連盟（JARL）に対しては・・・。

また、運用期間の終了後、結果報告についても、広く一般に周知広報を・・・。

## その他

（記載例）

本衛星では、運用上の注意として、・・・。

# 参考（関連法令・告示　2023年５月1日時点）

## 電波法

第５条　（略）

２　（略）

一　（略）

二　アマチュア無線局（個人的な興味によつて無線通信を行うために開設する無線局をいう。以下同じ。）

三～九　（略）

３～６　（略）

第13条　免許の有効期間は、免許の日から起算して五年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。

２　（略）

## 電波法施行規則

第３条　宇宙無線通信の業務以外の無線通信業務を次のとおり分類し、それぞれ当該各号に定めるとおり定義する。

一～十四　（略）

十五　アマチユア業務　金銭上の利益のためでなく、もつぱら個人的な無線技術の興味によつて行う自己訓練、通信及び技術的研究その他総務大臣が別に告示する業務を行う無線通信業務をいう。

十六～二十　（略）

２・３　（略）

第４条　無線局の種別を次のとおり定め、それぞれ下記のとおり定義する。

一～二十三　（略）

二十四　アマチユア局　アマチユア業務を行う無線局をいう。

二十五～二十九　（略）

２　（略）

## 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準第６条の２

第６条の２　アマチユア局は、次の各号の条件を満たすものでなければならない。

一　その局の免許を受けようとする者は、次のいずれかに該当するものであること。

（１）　アマチユア局の無線設備の操作を行うことができる無線従事者の資格を有する者

（２）　施行規則第34条の８の資格を有する者

（３）　アマチユア業務の健全な普及発達を図ることを目的とする社団であつて、次の要件を満たすもの

（一）　営利を目的とするものでないこと。

（二）　目的、名称、事務所、資産、理事の任免及び社員の資格の得喪に関する事項を明示した定款が作成され、適当と認められる代表者が選任されているものであること。

（三）　（１）又は（２）に該当する者であつて、アマチユア業務に興味を有するものにより構成される社団であること。

二　その局の無線設備は、免許を受けようとする者が個人であるときはその者の操作することができるもの、社団であるときはそのすべての構成員がそのいずれかの無線設備につき操作をすることができるものであること。ただし、移動するアマチユア局の無線設備は、空中線電力が五〇ワツト以下のものであること。

三　その局は、免許人以外の者の使用に供するものでないこと。

四　その局を開設する目的、通信の相手方の選定及び通信事項が法令に違反せず、かつ、公共の福祉を害しないものであること。

五　その局を開設することが既設の無線局等の運用又は電波の監視に支障を与えないこと。

## 電波法施行規則第４条の２

(電波の型式の表示)

第４条の２　電波の主搬送波の変調の型式，主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式は，次の各号に掲げるように分類し，それぞれ当該各号に掲げる記号をもつて表示する．ただし，主搬送波を変調する信号の性質を表示する記号は，対応する算用数字をもつて表示することがあるものとする．

|  |  |
| --- | --- |
| 一　主搬送波の変調の型式 | 記号 |
| (1)　無変調 | N |
| (2)　振幅変調 |  |
| (一)　両側波帯 | A |
| (二)　全搬送波による単側波帯 | H |
| (三)　低減搬送波による単側波帯 | R |
| (四)　抑圧搬送波による単側波帯 | J |
| (五)　独立側波帯 | B |
| (六)　残留側波帯 | C |
| (3)　角度変調 |  |
| (一)　周波数変調 | F |
| (二)　位相変調 | G |
| (4)　同時に，又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの | D |
| (5)　パルス変調 |  |
| (一)　無変調パルス列 | P |
| (二)　変調パルス列 |  |
| ア　振幅変調 | K |
| イ　幅変調又は時間変調 | L |
| ウ　位置変調又は位相変調 | M |
| エ　パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの | Q |
| オ　アからエまでの各変調の組合せ又は他の方法によつて変調するもの | V |
| (6)　(1)から(5)までに該当しないものであつて，同時に，又は一定の順序で振幅変調，角度変調又はパルス変調のうちの二以上を組み合わせて行うもの | W |
| (7)　その他のもの | X |
| 二　主搬送波を変調する信号の性質 | 記号 |
| (1)　変調信号のないもの | 〇 |
| (2)　デイジタル信号である単一チヤネルのもの |  |
| (一)　変調のための副搬送波を使用しないもの | 一 |
| (二)　変調のための副搬送波を使用するもの | 二 |
| (3)　アナログ信号である単一チヤネルのもの | 三 |
| (4)　デイジタル信号である二以上のチヤネルのもの | 七 |
| (5)　アナログ信号である二以上のチヤネルのもの | 八 |
| (6)　デイジタル信号の一又は二以上のチヤネルとアナログ信号の一又は二以上のチヤネルを複合したもの | 九 |
| (7)　その他のもの | X |
| 三　伝送情報の型式 | 記号 |
| (1)　無情報 | N |
| (2)　電信 |  |
| (一)　聴覚受信を目的とするもの | A |
| (二)　自動受信を目的とするもの | B |
| (3)　フアクシミリ | C |
| (4)　データ伝送，遠隔測定又は遠隔指令 | D |
| (5)　電話(音響の放送を含む．) | E |
| (6)　テレビジヨン(映像に限る．) | F |
| (7)　(1)から(6)までの型式の組合せのもの | W |
| (8)　その他のもの | X |

２　この規則その他法に基づく省令、告示等において電波の型式は、前項に規定する主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式を同項に規定する記号をもつて、かつ、その順序に従つて表記する。

３　この規則その他法に基づく省令、告示等においては、電波は、電波の型式、「電波」の文字、周波数の順序に従つて表示することを例とする。

## 無線設備規則別表第２号第４

第4　第1に定める電波の型式を使用する無線設備であつて総務大臣が別に告示するものについては，第1の表に規定する値にかかわらず，別に指定する．この指定をする場合には，電波の型式に冠して表示する．ただし，次に掲げる計算式によることができるものは，これにより計算して指定する．

占有周波数帯幅の計算式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電波の型式 | 計算式 | 電波の型式 | 計算式 |
| A1A  A1B  A1D | 5B | A3E | 2M |
| A2A  A2B  A2D | 5B＋2M | F2B  F2D  F3E | 2M＋2Dk |

注　第2の注に同じ．ただし，kについては，F2B，F2D又はF3Eの場合，通常1とする．

【参考　第2の注】

注　計算式の欄の記号の表す意味は，次のとおりとする．

1　Nは，フアクシミリにおいて，1秒間ごとに伝送される黒及び白の素子の和の最大可能数とする．

2　Mは，ヘルツで示す最高変調周波数とする．

3　Dは，瞬間周波数の最大値と最小値との差の2分の1とする．この場合，瞬間周波数とは，位相の変化の割合をいう．

4　Bは，ボーで示す電信の速度とする．F7B及びF7Dの場合は，速い方の電信路の速度とする．

5　kは，総合的な数字係数で，パルス変調の場合は通常2とする．

6　tは，秒で示すパルスの幅とする．

## 平成21年総務省告示第126号 アマチュア局が動作することを許される周波数帯を定める件

電波法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第14号)第13条の２の規定に基づき，アマチュア局が動作することを許される周波数帯を次のように定め，平成21年３月30日から施行する．

なお，昭和57年郵政省告示第280号(アマチュア局が動作することを許される周波数帯を定める件)は，平成21年３月29日限り，廃止する．

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指定周波数 | 動作することを許される周波数帯 |
| 1 | 136.75kHz | 135.7kHzから137.8kHzまで(注1) |
| 2 | 475.5kHz | 472kHzから479kHzまで(注1) |
| 3 | 1,910kHz | 1,810kHzから1,825kHzまで及び1,907.5kHzから1,912.5kHzまで(注1) |
| 4 | 3,537.5kHz | 3,500kHzから3,575kHzまで，3,599kHzから3,612kHzまで及び3,680kHzから3,687kHzまで(注1) |
| 5 | 3,798kHz | 3,702kHzから3,716kHzまで，3,745kHzから3,770kHzまで及び3,791kHzから3,805kHzまで(注1) |
| 6 | 7,100kHz | 7,000kHzから7,200kHzまで(注2) |
| 7 | 10,125kHz | 10,100kHzから10,150kHzまで(注1，注3) |
| 8 | 14,175kHz | 14,000kHzから14,350kHzまで(注4) |
| 9 | 18,118kHz | 18,068kHzから18,168kHzまで |
| 10 | 21,225kHz | 21,000kHzから21,450kHzまで |
| 11 | 24,940kHz | 24,890kHzから24,990kHzまで |
| 12 | 28.85MHz | 28MHzから29.7MHzまで |
| 13 | 52MHz | 50MHzから54MHzまで(注1) |
| 14 | 145MHz | 144MHzから146MHzまで |
| 15 | 435MHz | 430MHzから440MHzまで(注1，注3) |
| 16 | 1,280MHz | 1,260MHzから1,300MHzまで(注1，注3) |
| 17 | 2,425MHz | 2,400MHzから2,450MHzまで(注1，注3，注5) |
| 18 | 5,750MHz | 5,650MHzから5,850MHzまで(注1，注3，注5) |
| 19 | 10.125GHz | 10GHzから10.25GHzまで(注1，注3) |
| 20 | 10.475GHz | 10.45GHzから10.5GHzまで(注3) |
| 21 | 24.025GHz | 24GHzから24.05GHzまで(注5) |
| 22 | 47.1GHz | 47GHzから47.2GHzまで |
| 23 | 77.75GHz | 77.5GHzから78GHzまで(注1) |
| 24 | 135GHz | 134GHzから136GHzまで(注1) |
| 25 | 249GHz | 248GHzから250GHzまで(注1) |

注1　この周波数帯は，アマチュア衛星業務に使用することはできない．ただし，次に掲げる場合であって，国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則第5条の周波数分配表(以下「国際周波数分配表」という．)に従って運用しているアマチュア業務以外の業務の無線局に妨害を与えない場合は，この限りでない．

(1)　50MHzから50.3MHzまで，431.9MHzから432.1MHzまで，1,295.8MHzから1,296.2MHzまで及び5,760MHzから5,762MHzまでの周波数帯を使用して，月面反射通信(月面による電波の反射を利用して行う無線通信をいう．)を行う場合

(2)　435MHzから438MHzまで及び2,400MHzから2,450MHzまでの周波数帯を使用する場合

(3)　1,260MHzから1,270MHzまで及び5,650MHzから5,670MHzまでの周波数帯を使用して，地球から宇宙への伝送を行う場合

(4)　5,830MHzから5,850MHzまでの周波数帯を使用して，宇宙から地球への伝送を行う場合

注2　7,100kHzから7,200kHzまでの周波数帯は，アマチュア衛星業務に使用することはできない．

注3　この周波数帯の使用は，国際周波数分配表に従って運用しているアマチュア業務以外の業務の無線局に妨害を与えない場合に限る．

注4　この周波数帯のうち，14,250kHzを超える周波数帯は，アマチュア衛星業務に使用することはできない．

注5　2,400MHzから2,450MHzまで，5,725MHzから5,850MHzまで及び24GHzから24.05GHzまでの周波数帯の使用に際しては，産業科学医療用装置の運用によって生じる有害な混信を容認しなければならない．

## 平成21年総務省告示第179号 アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件

無線局運用規則(昭和25年電波監理委員会規則第17号)第258条の２の規定に基づき，アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を次のように定め，平成21年３月30日から施行する．

なお，平成15年総務省告示第508号(アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件)は，平成21年３月29日限り，廃止する．

1　135.7kHzから10.5GHzまでの周波数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 周波数帯の別 | 使用電波の型式及び周波数の使用区別 | |
|  |  | 電波の型式 | 周波数 |
| 1 | 135.7kHzから137.8kHzまで | A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 135.7kHzから137.8kHzまで |
| 2 | 472kHzから479kHzまで | A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 472kHzから479kHzまで |
| 3 | 1,810kHzから1,825kHzまで及び1,907.5kHzから1,912.5kHzまで | A1A | 1,810kHzから1,825kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 1,907.5kHzから1,912.5kHzまで |
| 4 | 3,500kHzから3,575kHzまで，3,599kHzから3,612kHzまで及び3,680kHzから3,687kHzまで | A1A | 3,500kHzから3,520kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 3,520kHzから3,535kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 3,535kHzから3,575kHzまで(注1) |
| 3,599kHzから3,612kHzまで |
| 3,680kHzから3,687kHzまで(注2) |
| 5 | 3,702kHzから3,716kHzまで，3,745kHzから3,770kHzまで及び3,791kHzから3,805kHzまで | 全ての電波の型式 | 3,702kHzから3,716kHzまで(注2) |
| 3,745kHzから3,770kHzまで(注2) |
| 3,791kHzから3,805kHzまで(注2) |
| 6 | 7,000kHzから7,200kHzまで | A1A | 7,000kHzから7,030kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 7,030kHzから7,045kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 7,045kHzから7,100kHzまで(注1) |
| 7,100kHzから7,200kHzまで |
| 7 | 10,100kHzから10,150kHzまで | A1A | 10,100kHzから10,130kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 10,130kHzから10,150kHzまで |
| 8 | 14,000kHzから14,350kHzまで | A1A | 14,000kHzから14,070kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 14,070kHzから14,100kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 14,100kHzから14,112kHzまで |
| 14,112kHzから14,150kHzまで(注1) |
| 14,150kHzから14,350kHzまで(注2) |
| 9 | 18,068kHzから18,168kHzまで | A1A | 18,068kHzから18,090kHzまで |
| A1A　A2A　A2B　A2D　F1B　F1D　G1B　G1D | 18,090kHzから18,100kHzまで(注3) |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 18,100kHzから18,110kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 18,110kHzから18,120kHzまで(注1) |
| 18,120kHzから18,168kHzまで(注2) |
| 10 | 21,000kHzから21,450kHzまで | A1A | 21,000kHzから21,070kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 21,070kHzから21,125kHzまで |
| A1A　A2A　A2B　A2D　F1B　F1D　G1B　G1D | 21,125kHzから21,150kHzまで(注3) |
| 全ての電波の型式 | 21,150kHzから21,450kHzまで(注2) |
| 11 | 24,890kHzから24,990kHzまで | A1A | 24,890kHzから24,910kHzまで |
| A1A　F1B　F1D　G1B　G1D | 24,910kHzから24,930kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 24,930kHzから24,940kHzまで(注1) |
| 24,940kHzから24,990kHzまで(注2) |
| 12 | 28MHzから29.7MHzまで | A1A | 28MHzから28.07MHzまで |
| A1A　A2A　A2B　A2D　F1B　F1D(注4)　G1B　G1D(注4) | 28.07MHzから28.15MHzまで |
| A1A　A2A　A2B　A2D　F1B　F1D(注4)　G1B　G1D(注4) | 28.15MHzから28.2MHzまで(注3) |
| 全ての電波の型式(注4) | 28.2MHzから29MHzまで(注2) |
| 全ての電波の型式(注5) | 29MHzから29.3MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 29.3MHzから29.51MHzまで(注6) |
| 全ての電波の型式(注5) | 29.51MHzから29.59MHzまで(注7) |
| 29.59MHzから29.61MHzまで |
| 29.61MHzから29.7MHzまで(注7) |
| 13 | 50MHzから54MHzまで | A1A　A2A　A2B　A2D　F1B　F1D(注4)　G1B　G1D(注4) | 50MHzから50.1MHzまで(注8) |
| 全ての電波の型式(注4) | 50.1MHzから50.2MHzまで(注9)(注10) |
| 50.2MHzから50.3MHzまで(注9) |
| 50.3MHzから51MHzまで |
| 全ての電波の型式(注5) | 51MHzから52MHzまで(注2)(注11) |
| 全ての電波の型式 | 52MHzから52.3MHzまで(注12) |
| 全ての電波の型式(注4) | 52.3MHzから52.5MHzまで(注2) |
| F1D(注5)　F2D(注5)　G1D(注5) | 52.5MHzから52.9MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 52.9MHzから54MHzまで |
| 14 | 144MHzから146MHzまで | 全ての電波の型式(注4) | 144MHzから144.02MHzまで(注13) |
| A1A(注14) | 144.02MHzから144.1MHzまで(注9) |
| 全ての電波の型式(注4) | 144.1MHzから144.2MHzまで(注9)(注15) |
| 144.2MHzから144.4MHzまで(注2) |
| 144.4MHzから144.5MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 144.5MHzから144.6MHzまで(注12) |
| F1D(注5)　F2B(注5)　F2D(注5)　G1D(注5) | 144.6MHzから144.7MHzまで |
| 全ての電波の型式(注5) | 144.7MHzから145.65MHzまで(注2)(注11) |
| 全ての電波の型式 | 145.65MHzから145.8MHzまで |
| 145.8MHzから146MHzまで(注6) |
| 15 | 430MHzから440MHzまで | A1A | 430MHzから430.1MHzまで |
| 全ての電波の型式(注4) | 430.1MHzから430.5MHzまで(注2) |
| 430.5MHzから430.7MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 430.7MHzから431MHzまで(注12) |
| F1D(注5)　F2B(注5)　F2D(注5)　G1D(注5) | 431MHzから431.4MHzまで |
| 全ての電波の型式(注5) | 431.4MHzから431.9MHzまで(注2)(注11) |
| 全ての電波の型式(注4) | 431.9MHzから432.1MHzまで(注13) |
| 全ての電波の型式(注5) | 432.1MHzから434MHzまで(注2)(注11) |
| 全ての電波の型式 | 434MHzから435MHzまで(注16) |
| 435MHzから438MHzまで(注6) |
| 438MHzから439MHzまで |
| 439MHzから440MHzまで(注16) |
| 16 | 1,260MHzから1,300MHzまで | 全ての電波の型式 | 1,260MHzから1,270MHzまで(注6) |
| 1,270MHzから1,273MHzまで(注16) |
| A3F　A8W　C3F　C8W　D7D　F1D　F3F　F7D　F7W　F8W　G1D　G7D　X7D | 1,273MHzから1,290MHzまで(注17) |
| 全ての電波の型式 | 1,290MHzから1,293MHzまで(注16) |
| A2A　A2B　A2D　F1B　F1D　F2B　F2D　G1B　G1D | 1,293MHzから1,294MHzまで |
| 全ての電波の型式(注4) | 1,294MHzから1,294.5MHzまで(注2) |
| A1A　F2A　F2B　F2D | 1,294.5MHzから1,294.6MHzまで(注18) |
| 全ての電波の型式 | 1,294.6MHzから1,294.9MHzまで(注12) |
| 全ての電波の型式(注5) | 1,294.9MHzから1,295.8MHzまで(注2)(注11) |
| 全ての電波の型式(注4) | 1,295.8MHzから1,296.2MHzまで(注13) |
| 全ての電波の型式 | 1,296.2MHzから1,299MHzまで |
| 1,299MHzから1,300MHzまで(注16) |
| 17 | 2,400MHzから2,450MHzまで | 全ての電波の型式 | 2,400MHzから2,405MHzまで(注19) |
| 2,405MHzから2,407MHzまで(注16) |
| A3F　A8W　C3F　C8W　D7D　F1D　F3F　F7D　F7W　F8W　G1D　G7D　X7D | 2,407MHzから2,424MHzまで(注17) |
| 全ての電波の型式(注4) | 2,424MHzから2,424.5MHzまで(注9) |
| A1A　F2A　F2B　F2D | 2,424.5MHzから2,425MHzまで(注18) |
| 全ての電波の型式 | 2,425MHzから2,427MHzまで(注16) |
| 2,427MHzから2,450MHzまで |
| 18 | 5,650MHzから5,850MHzまで | 全ての電波の型式 | 5,650MHzから5,670MHzまで(注20) |
| 5,670MHzから5,690MHzまで(注16) |
| A3F　A8W　C3F　C8W　D7D　F1D　F3F　F7D　F7W　F8W　G1D　G7D　X7D | 5,690MHzから5,725MHzまで(注17) |
| 全ての電波の型式 | 5,725MHzから5,730MHzまで(注16) |
| 5,730MHzから5,755MHzまで |
| A1A　F2A　F2B　F2D | 5,755MHzから5,757MHzまで(注18) |
| 全ての電波の型式 | 5,757MHzから5,760MHzまで |
| 全ての電波の型式(注4) | 5,760MHzから5,762MHzまで(注9) |
| 全ての電波の型式 | 5,762MHzから5,765MHzまで |
| 5,765MHzから5,770MHzまで(注16) |
| 5,770MHzから5,810MHzまで |
| 5,810MHzから5,830MHzまで(注16) |
| 5,830MHzから5,850MHzまで(注20) |
| 19 | 10GHzから10.25GHzまで | 全ての電波の型式 | 10GHzから10.025GHzまで(注16) |
| A3F　A8W　C3F　C8W　D7D　F1D　F3F　F7D　F7W　F8W　G1D　G7D　X7D | 10.025GHzから10.08GHzまで(注17) |
| 全ての電波の型式 | 10.08GHzから10.15GHzまで |
| 10.15GHzから10.18GHzまで(注16) |
| 10.18GHzから10.235GHzまで |
| A1A　F2A　F2B　F2D | 10.235GHzから10.237GHzまで(注18) |
| 全ての電波の型式 | 10.237GHzから10.24GHzまで |
| 全ての電波の型式(注4) | 10.24GHzから10.242GHzまで(注2) |
| 全ての電波の型式 | 10.242GHzから10.245GHzまで |
| 10.245GHzから10.25GHzまで(注16) |
| 20 | 10.45GHzから10.5GHzまで | 全ての電波の型式 | 10.45GHzから10.5GHzまで(注21) |

備考1　自動受信を目的とする電信は，モールス符号によるものを除く．

備考2　周波数の欄に定める各周波数の範囲は，上限の周波数は当該範囲に含み，下限の周波数は当該範囲に含まないものとする．

備考3　周波数の欄に定める各周波数は，別に注で定める場合を除き，次に掲げる場合に使用することはできない．

(1)　衛星通信を行う場合

(2)　一般社団法人日本アマチュア無線連盟(以下「連盟」という．)のアマチュア業務の中継用無線局を介する通信に使用する場合(以下「連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合」という．)

(3)　月面反射通信(月面による電波の反射を利用して行う無線通信をいう．以下同じ．)を行う場合

備考4　24,990kHz以下の周波数の電波は，その占有周波数帯幅が3kHz以下のものに限り使用することができる．ただし，A3E電波を使用する場合については，この限りでない．

備考5　この表の規定にかかわらず，次に掲げる周波数は，A1A電波により連盟が標識信号の送信を行う場合に限り使用することができる．

14,100kHz，18,110kHz，21,150kHz，24,930kHz，28.2MHz，50.01MHz

備考6　この表の規定にかかわらず，次に掲げる周波数は，F2A電波又はF3E電波により連絡設定を行う場合に限り使用することができる．

51MHz，145MHz，433MHz，1,295MHz，2,427MHz，5,760MHz，10.24GHz

注1　この周波数の電波は，直接印刷無線電信(以下「RTTY」という．)及びデータ伝送に使用することはできない．ただし，外国のアマチュア局との通信(音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く．)に使用する場合については，この限りでない．

注2　この周波数の電波は，RTTY及びデータ伝送(音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く．)に使用することはできない．

注3　この周波数の電波は，RTTY及びデータ伝送に使用することはできない．ただし，A1A電波以外の電波を使用する場合であって，外国のアマチュア局との通信(音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く．)に使用するときは，この限りでない．

注4　この電波は，その占有周波数帯幅が3kHz以下の場合に限り使用することができる．ただし，A3E電波についてはその占有周波数帯幅が6kHz以下の場合には使用することができるものとし，144.3MHzから144.5MHzまでの周波数の電波については国際宇宙基地に開設されたアマチュア局と通信を行う場合に限り，その占有周波数帯幅が40kHz以下の場合には使用することができるものとする．

注5　この電波は，その占有周波数帯幅が3kHzを超える場合に限り使用することができる．ただし，29MHzから29.3MHzまで及び51MHzから51.5MHzまでの周波数の電波を外国のアマチュア局との通信に使用する場合については，この限りでない．

注6　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，衛星通信を行う場合に限り使用することができる．

注7　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に使用することができる．

注8　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波(A1A電波の場合を除く．)は，月面反射通信又は外国のアマチュア局との通信に限り使用することができる．

注9　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，月面反射通信(144.1MHzから144.2MHzまでの周波数の電波は，外国のアマチュア局との月面反射通信)を行う場合に使用することができる．

注10　この周波数の電波は，RTTY及びデータ伝送に使用することはできない．ただし，月面反射通信(音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く．)に使用する場合については，この限りでない．

注11　この周波数の電波は，公衆網に接続し音声(これに付随するデータを含む．注12において同じ．)の伝送を行う通信(インターネットを利用して遠隔操作を行い通信する場合を除く．以下同じ．)に使用することはできない．

注12　この周波数の電波は，公衆網に接続し音声の伝送を行う通信に限り使用することができる．

注13　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，月面反射通信を行う場合に限り使用することができる．

注14　この電波は，月面反射通信を行う場合であって，その占有周波数帯幅が3kHz以下のときに限り，全ての電波の型式を使用することができる．

注15　この周波数の電波は，RTTY及びデータ伝送に使用することはできない．ただし，外国のアマチュア局との月面反射通信(音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く．)に使用する場合については，この限りでない．

注16　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に限り使用することができる．

注17　この周波数の電波は，次に掲げる場合に限り使用することができる．

(1)　テレビジョン伝送に使用する場合

(2)　占有周波数帯幅が9MHz以上の電波を高速データ伝送に使用する場合

注18　この周波数の電波は，モールス無線電信による通信により標識信号の送信を行う場合に限り使用することができる．

注19　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，衛星通信又は月面反射通信を行う場合に限り使用することができる．

注20　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，衛星通信又は連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に限り使用することができる．

注21　備考3の規定にかかわらず，この周波数の電波は，衛星通信又は月面反射通信を行う場合に使用することができる．

2　1以外の周波数

免許状に電波の型式及び周波数の使用区分の記載があるときは，それによらなければならない．

## 令和５年総務省告示第80号 アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件

無線局運用規則（昭和25年電波監理委員会規則第17号）第258条の２の規定に基づき、アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を次のように定め、令和５年９月25日から施行する。

なお、平成21年総務省告示第179号（アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件）は、令和５年９月24日限り、廃止する。

アマチュア業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 周波数帯の別 | 使用電波の型式及び周波数の使用区別 | |
| 電波の型式 | 周波数 |
| １ | 135.7kHzから137.8kHzまで | 全ての電波の型式 | 135.7kHzから137.8kHzまで |
| ２ | 472kHzから479kHzまで | 全ての電波の型式 | 472kHzから479kHzまで |
| ３ | 1,800kHzから1,875kHzまで及び1,907.5kHzから1,912.5kHzまで | Ａ１Ａ | 1,800kHzから1,830kHzまで |
| 全ての電波の型式（注１） | 1,830kHzから1,875kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 1,907.5kHzから1,912.5kHzまで |
| ４ | 3,500kHzから3,580kHzまで、3,599kHzから3,612kHzまで及び3,662kHzから3,687kHzまで | Ａ１Ａ | 3,500kHzから3,530kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 3,530kHzから3,580kHzまで |
| 3,599kHzから3,612kHzまで |
| 3,662kHzから3,687kHzまで |
| ５ | 3,702kHzから3,716kHzまで、3,745kHzから3,770kHzまで及び3,791kHzから3,805kHzまで | 全ての電波の型式 | 3,702kHzから3,716kHzまで |
| 3,745kHzから3,770kHzまで |
| 3,791kHzから3,805kHzまで |
| ６ | 7,000kHzから7,200kHzまで | Ａ１Ａ | 7,000kHzから7,030kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 7,030kHzから7,200kHzまで |
| ７ | 10,100kHzから10,150kHzまで | Ａ１Ａ | 10,100kHzから10,120kHzまで |
| 全ての電波の型式（注２） | 10,120kHzから10,150kHzまで |
| ８ | 14,000kHzから14,350kHzまで | Ａ１Ａ | 14,000kHzから14,070kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 14,070kHzから14,350kHzまで |
| ９ | 18,068kHzから18,168kHzまで | Ａ１Ａ | 18,068kHzから18,080kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 18,080kHzから18,168kHzまで |
| 10 | 21,000kHzから21,450kHzまで | Ａ１Ａ | 21,000kHzから21,070kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 21,070kHzから21,450kHzまで |
| 11 | 24,890kHzから24,990kHzまで | Ａ１Ａ | 24,890kHzから24,900kHzまで |
| 全ての電波の型式 | 24,900kHzから24,990kHzまで |
| 12 | 28MHzから29.7MHzまで | Ａ１Ａ | 28MHzから28.07MHzまで |
| 全ての電波の型式（注３） | 28.07MHzから29MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 29MHzから29.3MHzまで |
| 29.3MHzから29.51MHzまで（注６） |
| 29.51MHzから29.59MHzまで（注７） |
| 29.59MHzから29.61MHzまで |
| 29.61MHzから29.7MHzまで（注７） |
| 13 | 50MHzから54MHzまで | 全ての電波の型式（注４） | 50MHzから50.07MHzまで（注８） |
| 全ての電波の型式（注３） | 50.07MHzから50.3MHzまで（注８） |
| 50.3MHzから51MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 51MHzから54MHzまで |
| 14 | 144MHzから146MHzまで | 全ての電波の型式（注３） | 144MHzから144.02MHzまで（注９） |
| 144.02MHzから144.2MHzまで（注８） |
| 144.2MHzから144.5MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 144.5MHzから144.6MHzまで（注15） |
| 144.6MHzから144.7MHzまで |
| 全ての電波の型式（注５） | 144.7MHzから145.65MHzまで（注10） |
| 全ての電波の型式 | 145.65MHzから145.8MHzまで（注15） |
| 145.8MHzから146MHzまで（注６） |
| 15 | 430MHzから440MHzまで | Ａ１Ａ | 430MHzから430.1MHzまで |
| 全ての電波の型式（注３） | 430.1MHzから430.7MHzまで |
| 全ての電波の型式 | 430.7MHzから431MHzまで（注15） |
| 431MHzから431.4MHzまで |
| 全ての電波の型式（注５） | 431.4MHzから431.9MHzまで（注10） |
| 全ての電波の型式（注３） | 431.9MHzから432.1MHzまで（注９） |
| 全ての電波の型式（注５） | 432.1MHzから434MHzまで（注10） |
| 全ての電波の型式 | 434MHzから435MHzまで（注11、注15） |
| 435MHzから438MHzまで（注６） |
| 438MHzから439MHzまで（注15） |
| 439MHzから440MHzまで（注11、注15） |
| 16 | 1,260MHzから1,300MHzまで | 全ての電波の型式 | 1,260MHzから1,270MHzまで（注６） |
| 1,270MHzから1,273MHzまで（注11） |
| 1,273MHzから1,290MHzまで |
| 1,290MHzから1,293MHzまで（注11） |
| 1,293MHzから1,295.8MHzまで |
| 全ての電波の型式（注３） | 1,295.8MHzから1,296.2MHzまで（注９） |
| 全ての電波の型式 | 1,296.2MHzから1,299MHzまで |
| 1,299MHzから1,300MHzまで（注11） |
| 17 | 2,400MHzから2,450MHzまで | 全ての電波の型式 | 2,400MHzから2,405MHzまで（注12） |
| 2,405MHzから2,407MHzまで（注11） |
| 2,407MHzから2,424MHzまで |
| 2,424MHzから2,424.5MHzまで（注８） |
| 2,424.5MHzから2,425MHzまで |
| 2,425MHzから2,427MHzまで（注11） |
| 2,427MHzから2,450MHzまで |
| 18 | 5,650MHzから5,850MHzまで | 全ての電波の型式 | 5,650MHzから5,670MHzまで（注13） |
| 5,670MHzから5,690MHzまで（注11） |
| 5,690MHzから5,725MHzまで |
| 5,725MHzから5,730MHzまで（注11） |
| 5,730MHzから5,760MHzまで |
| 5,760MHzから5,762MHzまで（注８） |
| 5,762MHzから5,765MHzまで |
| 5,765MHzから5,770MHzまで（注11） |
| 5,770MHzから5,810MHzまで |
| 5,810MHzから5,830MHzまで（注11） |
| 5,830MHzから5,850MHzまで（注13） |
| 19 | 10GHzから10.25GHzまで | 全ての電波の型式 | 10GHzから10.025GHzまで（注11） |
| 10.025GHzから10.15GHzまで |
| 10.15GHzから10.18GHzまで（注11） |
| 10.18GHzから10.245GHzまで |
| 10.245GHzから10.25GHzまで（注11） |
| 20 | 10.45GHzから10.5GHzまで | 全ての電波の型式 | 10.45GHzから10.5GHzまで（注14） |

備考１　自動受信を目的とする場合は、モールス符号によるものを除く。

備考２　周波数の欄に定める各周波数の範囲は、上限の周波数は当該範囲に含み、下限の周波数は当該範囲に含まないものとする。

備考３　周波数の欄に定める各周波数は、別に注で定める場合を除き、次に掲げる場合に使用することはできない。

⑴　衛星通信を行う場合

⑵　一般社団法人日本アマチュア無線連盟（以下「連盟」という。）のアマチュア業務の中継用無線局を介する通信に使用する場合（以下「連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合」という。）

⑶　月面反射通信（月面による電波の反射を利用して行う無線通信をいう。以下同じ。）を行う場合

備考４　2,000kHz以下の周波数の電波は、別に注で定める場合を除き、その占有周波数帯幅が0.5kHz以下のものに限り使用することができる。

備考５　2,000kHzを超え24,999kHz以下の周波数の電波は、その占有周波数帯幅が３kHz以下のものに限り使用することができる。ただし、Ａ３Ｅ電波については、その占有周波数帯幅が６kHz以下の場合に限り使用することができる。

備考６　144MHzを超え440MHz以下の周波数の電波は、別に注で定める場合を除き、公衆網に接続して音声（これに付随するデータを含む。）の伝送を行う通信（インターネットを利用して遠隔操作を行い通信する場合を除く。）に使用することはできない。

備考７　この表の規定にかかわらず、次に掲げる周波数は、Ａ１Ａ電波により連盟が標識信号の送信を行う場合に限り使用することができる。

14,100kHz、18,110kHz、21,150kHz、24,930kHz、28.2MHz、50.01MHz

備考８　この表の規定にかかわらず、次に掲げる周波数は、Ｆ２Ａ電波又はＦ３Ｅ電波により連絡設定を行う場合に限り使用することができる。

51MHz、145MHz、433MHz、1,295MHz、2,427MHz、5,760MHz、10.24GHz

注１　備考４の規定にかかわらず、この電波は、その占有周波数帯幅が３kHz以下の場合に限り使用することができる。ただし、Ａ３Ｅ電波については、その占有周波数帯幅が６kHz以下の場合に限り使用することができる。

注２　この電波は、その占有周波数帯幅が２kHz以下の場合に限り使用することができる。

注３　この電波は、その占有周波数帯幅が３kHz以下の場合に限り使用することができる。ただし、Ａ３Ｅ電波については、その占有周波数帯幅が６kHz以下の場合に限り使用することができるものとし、また、144.3MHzから144.5MHzまでの周波数の電波で国際宇宙基地に開設されたアマチュア局と通信を行う場合については、その占有周波数帯幅が40kHz以下のときに限り使用することができるものとする。

注４　この電波は、その占有周波数帯幅が２kHz以下の場合に限り使用することができる。ただし、月面反射通信を行う場合については、その占有周波数帯幅が３kHz以下の場合に限り使用することができる。

注５　この電波は、その占有周波数帯幅が３kHzを超える場合に限り使用することができる。

注６　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、衛星通信を行う場合に限り使用することができる。

注７　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に使用することができる。

注８　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、月面反射通信を行う場合に使用することができる。

注９　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、月面反射通信を行う場合に限り使用することができる。

注10　この周波数の電波は、直接印刷無線電信及びデータ伝送（音声とデータを複合した通信及び画像の伝送を除く。）を行う通信に使用することはできない。

注11　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に限り使用することができる。

注12　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、衛星通信又は月面反射通信を行う場合に限り使用することができる。

注13　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、衛星通信又は連盟の中継用無線局に係る通信を行う場合に限り使用することができる。

注14　備考３の規定にかかわらず、この周波数の電波は、衛星通信又は月面反射通信を行う場合に使用することができる。

注15　備考６の規定にかかわらず、この周波数の電波は、公衆網に接続して音声（これに付随するデータを含む。）の伝送を行う通信に使用することができる。

## 平成30年総務省告示第356号 無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）別表第二号第１から第５まで、別表第二号の二第１から第８まで、別表第二号の三第１及び第２、別表第二号の四並びに別表第三号の五の規定に基づき、無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書並びに包括免許に係る特定無線局の開設又は変更届出書の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を次のように定める。

なお、平成十六年総務省告示第八百五十九号（無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書の各欄に記載するためのコード表（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件）は、平成三十年十二月三十一日限り廃止する。

免許規則第４条第２項及び第20条の９に規定する無線局事項書及び工事設計書並びに免許規則第24条の２第２項の規定に基づく包括免許に係る特定無線局の開設又は変更届出書（以下「無線局事項書等」という。）のうち次の表の二の欄に掲げる様式については、同表の一の欄に掲げる記載欄ごとに、それぞれ同表の三の欄に掲げるコード表に定めるコードを記載するものとする。

（略）

別表第13号　軌道の種類コード

第１　基本コード

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | コード |
| 円軌道 | C |
| 楕円軌道 | E |
| 上記以外の軌道 | Z |

第２　付加コード

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | コード |
| 同期軌道 | １ |
| 回帰軌道 | ２ |
| 準回帰軌道 | ３ |
| 極軌道 | ４ |
| 太陽同期軌道 | ５ |
| 太陽同期準回帰軌道 | ６ |
| 上記以外の軌道方法（注） | Z |

注　上記以外の軌道方法を選択した場合は、該当欄に具体的にその内容を記載すること。

（略）